



議会だより

2010

No.108

発行 大野城市議会
編集 広報委員会
平成22年2月15日



P13の「市民の声」をご覧ください

主 な 記 事

- ・平成21年第7回11月臨時会…………… P 2
- ・平成21年第8回12月定例会…………… P 2 ~ P 3
- ・一般質問…………… P 4 ~ P13
- ・大野城市議会の取り組み…………… P 5 ・ P15
- ・議会のここが知りたい(第9回)…………… P11
- ・市民の声…………… P13
- ・常任委員会行政視察報告…………… P14 ~ P15
- ・審議結果…………… P16
- ・あんてな…………… P16



<古紙回収活動>



<ダンボールコンポスト講習会>

平成21年第7回大野城市議会11月臨時会開催

平成21年第8回大野城市議会12月定例会

平成21年第7回11月臨時会

11月24日(火)

今回の臨時会では、条例の一部

改正3件を審議し、可決しました。これらの条例は、平成21年度の国家公務員の給与等が人事院勧告に基づき改正されることに準じて、本市職員並びに常勤特別職及び市議会議員の給与等の引き下げを行うものです。

付託された総務市民委員会では、市職員の一人あたりの減額される額及び人件費の削減総額について、人事院勧告の内容の精査の有無について、4月からの給与の減額調整の適法性についてなどの質疑があり、執行部の回答を受け、これを了承し、職員に関する議案の反対討論ののち、すべて可決すべきものと決しました。

本会議では、職員に関する議案の反対討論がありました。また、市長や常勤特別職及び市議会議員の期末手当

3.35月 3.10月(0.25月)。
本市職員の給与及び期末・勤勉

手当
・給与 平均改定率 0.2%。
・期末・勤勉手当 4.50月 4.15月(0.35月)。

平成21年第8回12月定例会を12月1日(火)

から15日(火)まで開催しました。

今定例会では、条例の一部改正をはじめとして全部で19案件を審議し、請願一件を不採択としましたが、他の案件は全て可決・採択しました。一般質問は、14名の議員が行いました。

各常任委員会に付託された
主な案件と審議結果

総務市民委員会



個人市民税における寄付金控除額の適用対象を追加する市税条例の一部改正では、寄付金控除の制度詳細について、寄付金控除が受けられる対象施設について、寄付金控除の制度を実施することによる住民税の減収額についてなど

の質疑があり、執行部の回答を受け、討論はなく、委員会でも可決すべきものと決しました。本会議では、質疑・討論はなく、原案のとおり可決しました。

福祉文教委員会



後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書提出を求める請願は、賛成及び反対の意見があり、賛成少数で不採択すべきものと決しました。

議会日誌

12月

1日 本会議(初日 提案理由説明)

全員協議会

広報委員会

3日 都市環境委員会

4日 本会議(2日目 質疑、付託)

予算委員会

7日 総務市民委員会

福祉文教委員会

8日 都市環境委員会

10日 本会議(3日目 一般質問)

福祉文教委員会

11日 本会議(4日目 一般質問)

15日 本会議(最終日・報告・討論・採決)

全員協議会

議会運営委員会

16日 東京都荒川区議会視察来庁

17日 北海道室蘭市議会視察来庁

1月

6日 広報委員会

12日 静岡県富士市議会視察来庁

14日 千葉県茂原市議会視察来庁

18日 岐阜県関市議会視察来庁

19日 徳島県阿南市議会視察来庁

21日 広報委員会行政視察(22日まで広島県安芸高田市・坂町議会)

福島県会津若松市議会視察来庁

22日 埼玉県川越市議会視察来庁

兵庫県芦屋市議会視察来庁

26日 愛知県三好町議会視察来庁

埼玉県ふじみ野市議会視察来庁

27日 千葉県習志野市議会視察来庁

滋賀県草津市議会視察来庁

滋賀県草津市議会視察来庁

ホームページアドレス

<http://www.city.onojo.fukuoka.jp/gisenkan/shigikai>

議会だより 2月15日

平成21年 第8回大野城市議会12月定例会

本会議では、質疑及び賛成討論がありました。賛成少数により不採択となりました。

都市環境委員会



市が管理する道路・水路等の占用料を改定するための、大野城市道路並びに普通河川敷地占用料等徴収条例の一部改正では、電柱の広告収入・広告媒体として利益があがっていることも勘案して占用料を決定したのか、占用料を据え置かれたところはあるのか、道路法が平成20年4月に改正されたのに市の改正がなぜ今なのかなどの質疑があり、執行部の回答を受け、反対討論ののち、賛成多数で可決すべきものと決しました。

本会議では、反対討論がありません。

したが、賛成多数で原案のとおり可決しました。

予算委員会

平成21年度一般会計補正予算(第7号)では、歳入歳出をそれぞれ5億2,140万6千円追加し、補正後の予算を313億5,649万6千円とするものです。

また、新年度事業など188件の債務負担行為が計上されました。

主な内訳は、次のとおりです。

- ・子育て応援特別手当に関する国の平成21年度第1次補正予算の執行停止が決定したことから、同事業に関わる予算全額の減額
- ・障害福祉サービス費(居宅介護施設入所等)、乳幼児医療費の予算を、今後の見込みにより追加
- ・経済状況を反映して生活保護受給者が増加していることから生活保護費に不足が見込まれるための追加
- ・新型インフルエンザをはじめ、各種予防接種事業費を追加
- ・平成21年7月中国・九州北部豪雨による災害応急工事の予算を追加
- ・平野南ヶ丘線、下大南ヶ丘線など各種街路事業の進捗に合わせ、不足する事業費を追加
- ・地震、ミサイル情報などを瞬時に伝える全国瞬時警報システムの整備費用を追加

委員会では、コールセンターの入札方法について、国が子育て応援特別手当に関する補正予算を執行停止したことによる本市の影響について、生活保護やホームレス対策、および生活保護に関する事務を行うケースワーカーの人数について、新型及び季節性インフルエンザワクチンの確保について、全国瞬時警報システム整備事業の具体的な内容についての質疑があり、執行部の回答を受け、討論はなく、可決すべきものと決しました。

本会議では、反対の討論がありませんでしたが、賛成多数で原案のとおり可決しました。

平成21年度介護保険特別会計補正予算(第3号)では、介護(予防)サービス給付費の増加に伴い、予算に不足が生じることなどにより、3,251万4千円追加するものです。

委員会では、配食サービスの現状や委託先について、地域密着型サービスの拠点等施設整備補助金の具体的な対象施設や補助基準についてなどの質疑があり、執行部の回答を受け、討論はなく、可決すべきものと決しました。

本会議では、討論はなく原案のとおり可決しました。

今後の議会予定

3月定例会

日(月)	時間	内容
1日(月)	10時	本会議 提案理由説明
9日(火)	9時半	本会議 代表質問・質疑・付託
13日(火)	13時半	常任委員会(17日迄)
23日(火)	9時半	本会議 一般質問
24日(水)	9時半	本会議 一般質問
26日(金)	10時	本会議 報告・討論・採決

本会議、各委員会は、傍聴できますので、みなさまの傍聴をお待ちしています。

代表・一般質問は、ケーブルテレビ(19ch・702ch)で放送予定です。

日	内容
28日	京都府向日市議会視察来庁
2月	
1日	大阪府高石市議会視察来庁
2日	長崎県大村市議会視察来庁
3日	兵庫県三木市議会視察来庁
	大分県佐伯市議会視察来庁
4日	茨城県牛久市議会視察来庁
5日	大阪府大阪市議会視察来庁
8日	議会運営委員会行政視察(9日まで兵庫県宝塚市、川西市)

議会だより 2月15日 会議録検索システム(市のホームページ)で会議録を確認できます。(12月定例会分2月15日以降)

一般質問

12月定例会では、14名の議員が、以下の項目について行いました。

福山保廣 やさしさと魅力あるまちづくりについて
行財政改革推進について

佐藤義廣 地球温暖化対策への取り組みについて
文化財の取り扱い及び保存について

高山やす子 子ども情報センターの機能について
特別支援学校の建設について

清水純子 問題を抱える子どもの支援の充実について

関岡俊実 新型インフルエンザの対応と予防接種の公費負担について
全国学力・学習状況調査について

高橋龍雄 古代山城サミットと大野城市のまちづくりについて

岡部和子 市内商店街の活性化への方策について

丸山恵美子 エコツーリズムについて
動物との共生について

田中健一 英語教育について
平野川の整備について

赤井田八千代 生活保護対策について
廃棄物処理について

安成恵子 子どものみらいを守り育てる環境づくりについて

松崎正和 議会と執行部との関係について

野黒美正孝 学力向上へ向けての取組み（テスト・ISO）
公共工事現場看板の価格表示について
大野城市の情報 ISOについて

松下真一 公園等の遊具診断について
公契約条例について

注： がついている内容を掲載しています。

やさしさと

魅力あるまちづくり

福山保廣

問 国の補正予算凍結による本市のまちづくりへの影響について
・まちづくり関連事業への今後の対策について
・地域高齢化対策について
・外国人居住者の実態と配慮について

答 国の補正予算凍結による本市への影響は、本市が補正しました40事業のうち、子育て応援特別手当交付事業のみです。その他の39の事業は、順次事業に着手しています。このことから、本市のまちづくりにはほとんど影響は出ていないと考えています。

まちづくり関連事業として、本市の大型事業も予算の削減による多少の影響があると思われます。しかしながら、連立事業や完了年度が近い街路事業は、一定の配慮がなされるものと聞いています。本市としては、今後国、県の動向を見極めながら、財政当局とも協議し、事業の進捗を図っていきたいと考えています。

本市の地域高齢化対策は、民生委員・児童委員などによる独居高齢者の訪問や地域での見守り活動など、さまざまな事業を実施しています。今後、地域の商店街の人

たちや運送業者などが高齢者の安否確認などを行う事業を実施する際には、市として何らかの支援ができないのか検討していきたいと考えています。

本市の外国人居住者は、本年11月30日現在で609人（男性309人、女性300人）、世帯数は451世帯です。

なお、本市で外国語を話せる職員は5、6名いると思います。また、外国人観光客への取り組み強化は、大野城跡や水城跡、牛頸窯跡群などの貴重な歴史遺産、それから緑豊かな自然環境、特産品、予定されています古代山城サミットをはじめとする各種イベントなど、観光パンフレットの外国語版作成などを含め積極的に情報発信したいと考えています。



市民が親しめる文化財保存を

佐藤 義廣

問 文化財の取り扱い及び保存の方針について

・文化財の保管について
・乙金第二土地区画整理事業で発掘された、また今後発掘される文化財の保管について

答 本市では、平成21年6月に「大野城市ふるさと文化財保存整備活用計画」を策定しました。そのなかで新たに発見されたり、指定を受けていない文化財は、保存状態やその価値などの特性に応じて保存活用計画を検討していくことになっていきます。このことから重要と思われるものは、大野城市文化財保護審議会、地元など、関係する方々の意見を聞きながら、適切な保護・保存を図りたいと考えています。

発掘調査で出土した文化財は、プラスチック製の整理箱に収納し、大池4棟、白木原1棟の文化財収蔵庫に保管しています。

保管展示場所は、遺跡の近くにあれば見学者は理解しやすいと思いますが、すべての遺跡で保管展示することは困難なことから、やはりどこかでまとまった形で展示するのが適当だと考えます。

乙金第二土地区画整理地内から出土する文化財も含め、現在の収蔵施設では手狭となっています。

一時保管場所として、旧乙金老人福祉施設用地を暫定的に利用することを検討しています。

文化財の保管だけでなく、展示機能も備えた施設の整備は、第5次総合計画前期基本計画の分野別プランで、歴史系展示施設の機能を備えた複合施設の設置について検討を進めるという方針を示しています。

今後その検討を進めるなかで、日本最古の朝鮮式山城「大野城跡」をはじめとした多くの歴史資源を市民共有の財産として活かすとともに、広く内外に発信していくうえで、最も効果的な立地や施設機能を検討していきたいと考えています。



市議会の発言内容を確認できます！

会議録検索システム

Q&A



Q 会議録って何？

A 市議会では、議会での発言を記録しています。その記録をしたものが、会議録です。

Q 会議録検索システムって何？

A 市議会の情報公開の一環として、その会議録をインターネット上で見ることが出来ます。その検索をしやすいとしたのが、会議録検索システムです。

Q どうやって、利用するの？

A 市のホームページに会議録検索システムの入り口があります。そこからお入りください。

簡単キーワード検索

まず、最初のページに4つの分野に分かれた言葉があり、その言葉を選ぶと関係する発言記録を探すことができます。

いろいろな条件で探すことができます。

① ことばで探す。

簡単キーワード検索以外にも調べたいことばで検索できます。

② 発言者で探す。

議員や市長などの発言者で検索できます。

③ 会議録で探す。

何年何月議会の会議録で検索できます。

④ 日付で探す。

何年何月頃など日付で検索できます。

Q いつの会議録から見れるの？

A 本会議の会議録は、平成11年第1回3月定例会分から、また、常任委員会の会議録は、平成15年9月定例会分から見ることができます。

それ以前の会議録は、市役所内の行政資料室または、議会図書室で見ることができます。議会事務局にご相談ください。

子ども情報センターの

機能について

高山 やす子



を構築する取り組みを行っています。今後は、市内の子育てサークル等の活動を支援するとともに、お互いの交流を図るネットワークづくりを推進し、子ども情報センターと子育て支援センターの職員を派遣する出前講座を充実させていきたいと思っています。

エンゼル教室は、3歳までの児童とその保護者を対象に季節の行事を取り入れながら親子遊びができる場として、平成20年度まで公民館やコミュニティセンターで実施してきました。しかし、地域の近くの場所ですら自分たち仲間が集まり、喜びを共有しようという希望が強い事もあり、

今後はエンゼル教室が出来た時の趣旨をしつかりと考えて、自主的な活動の支援を強化していきたいと考えています。

チャレンジルームは、主に小学生を対象として料理や工作の教室、オセロや将棋などのゲーム大会をコミュニティセンターや公民館で開催し、児童の居場所づくりを目的に平成20年度まで実施してきました。

しかしながら、子どもの居場所づくりは、地域で子どもを育てる視点のなかで、コミュニティなどで取り組む事業と市の責任で実施すべき事業の整理がされていくものと考えます。

問 子ども情報センターは、親子が気軽に遊べ、悩みの相談や各コミュニティセンターへの情報発信の場所と思われるが現状は
・業務の中に就学前の親子を対象としたエンゼル教室や小学生を対象としたチャレンジルームの運営がされていたと思うが現状は

答 子ども情報センターは、子育て家庭の支援の推進を目的として、すこやか交流プラザ内に設置されています。子育てに不安を持つ保護者に情報を提供し、さまざまな相談を受ける場として、また、ネットワーク

スクールソーシャルワーカーの

早期配置を

清水 純子

問 問題を抱える子どもの支援の充実について

・スクールソーシャルワーカー活用事業について
・教職員のみでは難しいこともスクールソーシャルワーカーの配置により、児童はもとより家族も安定したと聞くが、その目的と内容、その成果について
・教職員や児童の負担減となり、しかも、教育相談機能が向上すると聞くが、本市の小中学校へのスクールソーシャルワーカー配置について

答 福岡県は、平成20年度からスクールソーシャルワーカーを配置しています。その目的は、学校だけでは対応が困難な事例等に対して、関係機関と連絡調整を図り、子どもを取り巻く環境の改善を図るため、社会福祉等の知識・技術をさまざまなネットワークを活用し援助することです。

児童・生徒の問題行動等の背景は、心の問題とともに家庭、友人関係、地域、学校など、児童・生徒がおかれている環境の問題が複雑に絡みあっています。その解決のために、スクールソーシャルワーカーは、問題を抱える生徒がおかれた環境への働きかけや関係機関との

ネットワーキング構築、学校内におけるチーム体制を構築するなど、の活動をします。また、児童・生徒へのカウンセリングや、教職員などへの研修活動に参加するよつな業務もあります。

その成果は、まだ定かではなく、把握していません。今後情報を収集し、その成果についても検証していきたいと考えます。

学校の先生方の負担が非常に大きいことは、重々承知しています。学校の問題は昔もありましたが、今はますます多様化している気がします。先生方も保護者の相談、子どもたちの相談では、スクールカウンセラー制度を活用し、相談に関する研修等を積んでいます。

スクールソーシャルワーカーの必要性は、十分に感じていますので、現在、市町村の教育委員会連絡協議会の中で、県に配置を要望しています。



新型インフル予防接種費用の
公費負担を

関岡俊実

問 教育・福祉関係施設の新型インフルエンザの動向と今後の推移について
・妊婦及び未就学児、高齢者の予防接種の公費負担について
・実施主体と公費負担に関わる指針について

答 小中学校の新型インフルエンザの発症状況は、9月258人、10月1、489人、11月1、357人です。学級閉鎖は、9月13クラス、10月132クラス、11月46クラスです。10月に急増しましたが、11月には約1割程度減少しました。複数回の学級閉鎖をしたクラスは14クラスで、2回ないし3回のところもあります。授業時間数の確保は、年度当初から学習指導要領に定めた授業時間数を上回る設定をしているので、その余裕時間を充てて対応をしています。保育所での発症状況は、11月30日現在、346名です。クラス閉鎖は9園19クラスで、1園が休園しています。11月下旬からクラス閉鎖をする園が急増し、12月に6園7クラスが学級閉鎖し、発症者の増加を危惧しています。高齢者福祉施設での集団発生の

報告はありません。新型インフルエンザの予防接種は、非法定接種ですので、接種費用は個人負担となります。しかし、今回は予防接種の目的に照らし、予防接種法の定期接種に準じて市民税非課税世帯には費用負担軽減対策が講じられています。

季節性インフルエンザの予防接種は、子どもに対する有効性についての調査研究が不十分であり、妊婦に対しては調査成績が十分に集積されていないため、法の対象疾患や接種勧奨の対象となっていない。

新型インフルエンザの接種費用は、国が法定予防接種と位置付け、努力義務を課した場合、公費負担が必要になってきますが、現在のところ妊婦及び未就学児、高齢者の公費負担は考えていません。

今回の新型インフルエンザの予防接種は、国が事業主体で行っていますが、今後状況が変わり市町村が事業主体となれば、筑紫地区全体で協議し、公費負担も検討しなければならぬと考えています。



内 容

△△△△△△に関する請願書
(陳情書)

1. 請願 (陳情) の要旨

2. 請願 (陳情) の理由

※参考資料、署名簿があれば、末尾に添付してください。

表 紙

平成 年 月 日

大野城市議会議長 様

紹介議員 ○○○○ 印

△△△△△△に関する請願書
(陳情書)

請願 (陳情) 者
住所
氏名 印
(法人の場合はその
名称及び代表者名)

請願書 (陳情書) の様式例

請願書 (陳情書) は、左図の様式例のとおりです。請願は、所管委員会に付託され審査されますが、陳情は、写しの配布のみとなります。

陳情の場合は、紹介議員の必要はありません。請願の審議結果については、後日請願者に通知します。

この様式は、大野城市議会ホームページからダウンロードできますので、ご利用ください。

日本最古の山城

大野城を活かす

高橋 龍雄

の単行本「大野城物語」の販売や、大野城跡と史跡牛頸須恵器窯跡群の資料展示などを行う予定です。

問 古代山城サミットと大野城市のまちづくりについて

- ・ サミット及びプレサミットの具体的事業内容と準備進捗状況
- ・ 本事業の意義、効果（市民参画、協働、共助のまちづくりにどう資するか）
- ・ 事業規模（団体・参加者数）
- ・ 市民の理解と参加協力や議会の協力について



大野城石碑



大野城礎石碑

答 プレサミットは、2月10日、11日に開催を予定しています。自治体の首長会議のほかに、大野城跡の現地見学会を行い、まどかびあホールを会場にサミット宣言の採択等を行います。また、「大野城の舞」、「大野城の響き」、市内小中学校各1校による学習発表、中学校代表校による旗の舞の披露、九州歴史資料館館長による記念講演、市民劇団迷子座による演劇公演などを予定しています。このほかにもサミット期間を通して刊行予定

サミットは、9月に行い、朝鮮式と神籠石系の山城所在地の自治体が共同して開催する本格的な会議として、山城の保存と活用について意見交換を行いたいと思っています。

事業内容は、プレサミットの取り組みをさらに充実させ、イベント会場を大文字公園とし、「おおの大文字まつり」とも連携します。子どもを中心とした鑑賞型の祭りを展開し、多くの市民の方に参加してもらいたいと思っています。

主なものは、「大野城の響き」の演舞や古代食等の山城ブランドのコンテンツ、単行本「大野城物語」の登場人物によるパレード、「大野城物語」をモチーフとした野外鑑賞型の祭り「大野城物語」ショー、市民劇団迷子座による「大野城物語」の公演、参加者と鑑賞者全員が参加する大野城の舞の総踊りなどを計画しています。

プレサミットは1,500人、サミットは3,000人ほどの参加者を見込んでいます。

本市の新しい文化と伝統を市民協働で展開するために、市民の皆様とともに取り組みたいと考えます。

市内商店街の活性化と

今後の錦町商店街は？

岡部 和子

全でにぎわいのあるまちとするために27回の研究会を開催し、平成17年に下大利駅西口まちづくり協議

問 プレミアム商品券の効果及び影響について

- ・ 商店街活性化に対する国県等の支援制度の有無について
- ・ 商店街の自助努力に対する活性化へ向けた市の支援策について
- ・ 市内商店街の現状と問題点について

答 プレミアム商品券は、地元の登録店舗で確実に使用されています。5月に販売されたプレミアム付商品券発行の換金率は約98%です。また、11月26日までの登録店舗数は、410件です。

商店街街路灯照明事業補助金は、商工会を通じ、南ヶ丘、白木原、錦町の3商店会に街路照明灯の電気料金の一部を支援しています。

市から商工業振興事業費補助金の交付を受けた商工会では、商店会が取り組む活性化事業に予算を確保し、商店街連合会の事業「まちかど美術館スタンプラリー事業」、「産学連携によるスタンプラリー事業」などへの支援を行っています。

下大利駅西口まちづくり協議会は、平成13年に地元有志により発足しました。下大利駅西口を安

会と名称を変更、協議会の開催やイベント開催を行っています。

西鉄天神大牟田線の春日原駅から下大利駅間の連続立体交差事業は、平成13年10月に都市計画決定されて、平成16年2月に事業認可、県事業として実施されています。平成13年4月に西鉄天神大牟田線沿線のまちづくり計画が策定され、生活幹線道路の整備として白木原下大利線春日原駅前線の整備、駅前広場や歩行者ネットワークを整備するなど、高架事業にあわせて順次実施しています。

西鉄天神大牟田線の連続立体交差事業にともない錦町商店街通りの踏切がなくなるので、人や車の流れに変化が生じることが、十分予想されます。

錦町地区のまちづくりは、春日市場も含めたところで一体的に検討し、まずは、下大利駅西口まちづくり協議会のような組織をつくり、地元と市が一緒になって錦町地区が安全でにぎわいのあるまちとなるよう検討し、その組織づくりは今後地元と充分に協議していきたいと考えます。

動物との共生について

丸山 恵美子

問 動物との共生について
 ・犬のふん害防止条例について
 ・犬のしつけ方教室について
 ・ドッグラン設置の構想について

答 本市では、第5次大野城市総合計画のなかで「安心でやすらぎのあるまち」を目指すため、平成25年までに、仮称マナーアップ条例を策定することとしています。犬のふん害防止条例は、他の迷惑行為とともにこの条例の中で網羅するように検討したいと考えています。

犬のしつけ方教室は、出前講座の一環として、行政区からの要望に基づき実施しています。

今年度は6月と11月の2回、月の浦区で開催しました。この教室は、犬のしつけの専門員が必要のため、筑紫保健福祉環境事務所と財団法人福岡県動物愛護センターの協力を得ながら実施しています。犬のしつけ方教室を増やすことは、地元からの要請があれば、随時対応していきたいと考えています。

また、犬のしつけ方教室のPRは、年に1回広報に掲載していますが、今後、掲載回数を増やすことなども検討して、行政区長会などで説明を行いながら周知に努めていきます。

ドッグランは、さまざまな事故を防ぐために多くの決まりごとが必要です。このことから、飼い主のマナー改善も期待できる場と認識しています。今のところ本市でのドッグラン施設の整備の考えはありませんが、地域や愛犬家、ペットに精通した方々による管理運営に関するポランティアグループが立ち上がるなど、環境が整えば、どのような支援ができるか検討したいと考えています。



大野城市議会の取り組み

新規採用職員を対象とした
議会研修を開催しました！

今回、市役所に新規採用された職員を中心に19名の職員が受講しました。この研修は、市人事法制課からの申し出で、職員の資質向上研修の一環として、市政の重要課題等を議論する市議会への理解を深める目的で実施しています。

12月定例会前の11月25日に議場にて事前講義を受けたのち、12月10日、11日の一般質問を実際に傍聴しました。

初めて体験する議会でしたが参加した職員の議会に対する理解が深まった研修となりました。



議場での研修風景

事前講義を受講して

都市計画課 小笠原靖二



入庁して、約8ヶ月たちましたが、なかなか議会などに関わることはありませんでした。しかし、今回の研修で、議会がどういう仕組みで動いているのかがよく理解できました。

傍聴研修を受講して

区画整理課 鈴木章雄



議員の方は、他市町村の施策などを見るため、様々な場所に視察に行き、それをもとに質問していました。他の良いところは取り入れ、現状よりもさらに住みよい市にしていきたいという気持ちで議員の方々から伝わりました。また、全体的に緊張感も感じました。

市民の団体や学校等を対象とした出前講座「議会のしくみ」も随時受付していますので、希望される場合は、議会事務局までお問い合わせください。

小学校への
英語教育導入について

田中健一

問 英語教育の意義・目的について

・小学校5・6年生に英語教育を導入する目的・内容について
・小学校5・6年生に英語教育導入の準備状況について
・現段階に於ける導入に向けての問題点や課題について
・その問題点や課題を解決するために、市の物的・人的等の支援について

答 中学校・高等学校では、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語を通じてコミュニケーションを図り、国際社会で活躍できる人材の育成を目的として、外国語教育が実施されています。

小学校5・6年生に外国語活動が導入されたのは、中学校、高等学校で育成するコミュニケーション能力の素地をつくるためと考えられています。

平成15年頃から小学校の総合的な学習の時間で、英語活動が取り入れられてきました。県では、平成16年度に英語活動の年間指導計画作成の指針として指導資料を発刊しています。また、文部科学省は、児童用に英語ノートを配布し、

指導者用には指導資料や教材CDなども提供しています。

本市では、学校毎に教材を工夫し、情報交

換しながら徐々に実践例を増やしてきました。しかし、まだ十分とは言えず、準備状況に学校間の差もあります。また、高学年を担任した経験が少ない教師もあり、英語活動の実践経験が乏しいことが考えられます。

本市では、平成13年度から小学校担当の外国人指導者を配置し、現在、小学校を3ブロックに分け、各1名を配置しています。

大野南小学校は英語活動の先行実施校として、実践された事例や教材などを各学校に広げるなど、内容面、方法面などで情報提供しています。

平成23年度からの実施に向けて各学校では、リーダー養成や年間5回の教員研修などを計画的に進めています。



より良い環境を
次世代に引き継ぐために

赤井田八千代

問 廃棄物処理と大野城環境処理センター一般廃棄物最終処分場の現状について

・100%リサイクル「ゼロ・ウェイスト」について

答 本市では、平成16年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、限りある資源を大切にす

る環境への負荷が小さい持続可能な循環型社会を目指しています。そのため廃棄物の発生、排出抑制、分別収集や資源ごみ回収、再資源化を推進しています。

不燃ごみ処理は、春日大野城衛生施設組合で適正処理を行っています。

可燃ごみの焼却処理は、平成15年11月から、福岡市に委託しています。焼却処理後の灰は大野城環境処理センターで埋め立て処理を行っています。その大野城環境処理センターには、昭和55年に供用開始した最終処分場（計画埋め立て容量に達し、現在では最終処分場の廃止基準に基づく最終覆土等の工事を完了）と平成17年から供用開始した2つの最終処分場があります。

現在、最終処分場では、二重シ

ート・漏水検知システムを備え、安全・安心な施設として整備し埋め立てをしています。

「ゼロ・ウェイスト」は、ごみをゼロにするための取り組みと理解しています。

本市では、ごみ減量及びリサイクルを推進し、ごみの6分別、生ごみ処理機やダンボールコンポストの購入補助、古紙等の集団回収の奨励金制度を定め取り組んでいます。

さらなるごみの減量とリサイクルを推進するために、出前講座の回数を増やすとともに、小学生対象に本市のごみ問題を一緒に考える場をつくっていくなど、市民や事業者の方々へお知らせをしながら、理解していただき、地球に残された貴重な資源を守り、よりよい大野城市の環境を次世代に引き継ぐために、取り組んでいきたいと考えています。



子どものみらいを
守り育てる環境づくり

安成 恵子

有職少年61人・無職少年63人）、覚せい剤乱用少年は23人（中学生・高校生3人・有職少年7人・無職少年13人）

問 子どもへの虐待の状況把握及び市での対応体制について

・未成年の薬物使用の状況及び被害防止の保護者への啓発について
・こども部として、子どもを守り育てるための「夢とみらいの子どもプラン」を市の青少年施策の柱となる宣言や条例制定する考え方について

答 市で対応した平成21年（4月～11月迄）の虐待事案は、身体的虐待が10件、心理的虐待が8件、性的虐待が2件、育児放棄が41件の計61件です。なかには幾つもの時に受けている事案もあります。

市では、子ども相談センターの家庭児童相談員や主任児童委員などが自宅訪問し、まず児童の安全確認を行います。その後、家庭児童相談員による保護者への面談も含め、継続的に民生児童委員や関係機関が児童の安全確認や経過確認などの対応をしていきます。

市内及び筑紫野警察署管内の少年の薬物使用の検挙件数は、公表されていません。県内の件数については、福岡県警の資料から平成20年中のシンナー等乱用少年は163人（中学生・高校生39人・

と公表されています。県下の少年による薬物使用は、減少傾向にあるようです。

薬物乱用防止PRとしては、7月に行われた「社会を明るくする運動」市民大会で、「青少年は今薬物乱用防止の現状とは」の講演会を行いました。小中学校では、学級参観の機会に中学生や小学5・6年生の保健、小学4年生以下では学級活動の時間に、それぞれ薬物乱用防止の授業を行っています。

今後は、大人も子どもも変わろう会議（第2部会）で、思春期（中学生）の家庭のモデルづくりのチラシを作成するなかで、薬物乱用を防止する協議資料として提案していきたいと考えています。

「夢とみらいの子どもプラン」を宣言や条例制定する考えは、現時点ではありません。しかし「愛しています！大野城っ子宣言」のようなわかりやすい形で、プランの精神を、子どもを含め市民の皆さんにPRすることは、大変有効だと思います。今後、大人も子どもも変わろう会議のなかで協議したいと考えます。

議会のここが知りたい（第9回）
一 般 質 問 と は ？



市議会とは、市の執行機関に対する監視機能を有することから、執行部が行う一般事務に関する質問を行い、執行部の見解などを求めることができます。

本市議会での一般質問

- ① 一般質問は、定例会のみで行うことができます。
- ② あらかじめ発言通告書を提出します。
（一般質問を希望する議員は、発言通告書をあらかじめ議長に提出することになっています。）
- ③ 本市の一般質問で議員が質問できる時間は、申し合わせで30分と決まっています。
（30分は議員の質問時間で、執行部の回答時間は含まれません。）
- ④ 一般質問の状況はケーブルテレビで放送されます。
（ケーブルテレビに加入している人はぜひ活用ください。）
- ⑤ 一般質問を含めた本会議の内容を議場傍聴席から傍聴することができます。
（本会議傍聴の定員は72名です。）
- ⑥ 一般質問の内容を含めた本会議の会議録をホームページで公開しています。
（定例会の、約3カ月後にホームページで会議録が更新されます。）
- ⑦ 3月の定例会及び市長改選後の定例会では、一般質問の他に代表質問があります。
（各党派が、市長の施政方針や所信表明を中心に見解を求めることができます。）

また、発言通告書には、その要旨について具体的に記載することになっています。これは、正確な答弁を期するためのものです。

議会と執行部との関係について

松崎 正和

問 市長は、議会（チェック機関）と執行部（執行機関）との関係について、どうあるべきだと考えるか

答 現在の一般質問のあり様は、（議員と執行部との事前打合せ）、議会活性化のために改善すべき点があるように思うが、市長の考えは

答 現行の地方自治制度は、地方自治体の首長と議会議員をともに住民が直接選挙で選ぶ二元代表制です。

二元代表制の特徴は、議会、首長がともに住民を代表することです。両者がともに住民を代表する立場であることを自覚し、適切な緊張関係を保ちながら、議会が首長と対等の機関として、地方自治体の運営の基本的な方針を決定し、その執行を監視し、また、真摯で活発な議論を通して、政策形成の場となるのが二元代表制たる議会と執行部のあり方であると認識しています。

一般質問に際して、事前の協議ですが、通告内容に基づき事前に質問の意図を確認して、お互いに論点を整理し、事前準備を行いながら、本会議場での答弁に間違い

がないようにするためです。また、議員の皆様にも失礼がないように、丁寧に誠実に答弁をしようという、その姿であらうかと思っています。

どこまで協議をしたらいいかは、個人差があると思いますが、全部周到にお互いが話し合いをしているわけではありません。できるだけ我々が準備を行い、きちつとした答弁ができるように、我々は我々の努力をしているところです。もうこれ以上協議に来るなと言われましたら、それ以上は行けませんので、何とか最低限、本会議場での真摯なお互いの議論ができるためのお互いの歩み寄りをお願いしたいと思います。



公共工事現場看板の

価格表示について

野黒美 正吉

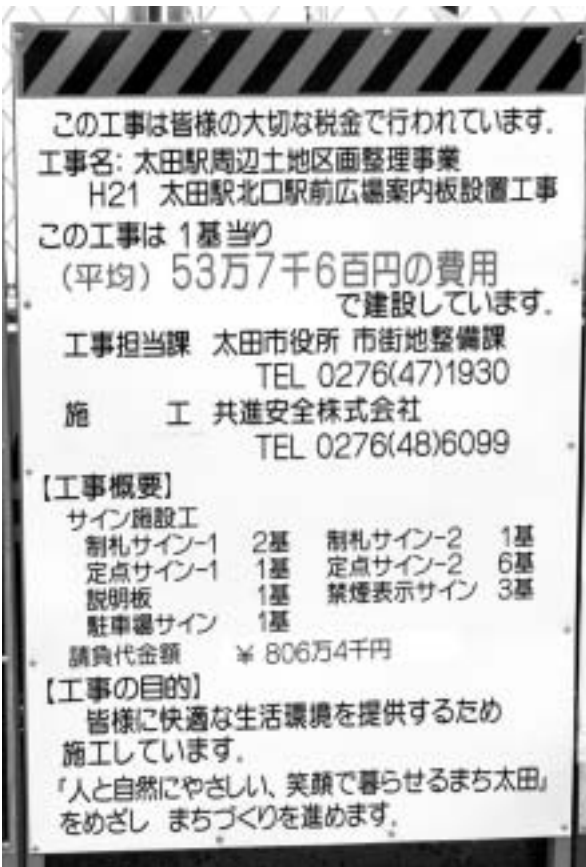
問 大野城市では、公共工事現場で工事単価、総額が表示がされているところがあるか

答 本市の現状ですが、工事における看板は、工事現場の安全を図ることを目的とした表示をしています。具体的には県で作成しています。工事現場における表示施設等の設置基準を参考に、工事内容、工事期間、工事種別、施工主体、施工業者を表示した看板を設置しています。

ご指摘のような工事の請負金額までは表示していません。

議員からご提示されました群馬県の太田市に確認したところ、これは市独自で平成14年ぐらいから既に始めていると聞きました。市民への情報の提供という意味合いから、非常に有効ではないかとは考えています。

（平成21年11月5日 群馬県太田市にて撮影）



公園等の遊具診断

松下 真一

国土交通省の都市公園における遊具の安全確保に関する指針及び社団法人日本公園施設業協会の遊具の安全に関する基準に基づき、

問 本市の遊具の現状と点検について

・遊具診断の基準について
・事故防止対策について

答 小学校の遊具は、ブランコ・すべり台・シーソー・ジャンゲルジムなど10種類前後を設置し、中学校では高鉄棒を設置しています。設置年は、月の浦小学校以外で、20年を経過したものもありますが、詳しいデータはありません。

幼稚園・保育所には、鉄棒・ブランコ・すべり台・ジャンゲルジムなどの遊具を設置しています。そのうち2保育所・3幼稚園で20年以上を経過した鉄棒があります。その他20年以上を経過した遊具はありません。

今後は、幼稚園や保育所及び小中学校の遊具において、台帳を作成管理するよう指導していきます。公園等の遊具は、約150カ所の公園のうち6割程度が整備後20年以上経過し、古くなっています。種類は、ブランコ・鉄棒・すべり台など22種類、計450基を設置しています。平成21年度には、補助工事で3公園・単費工事で2カ所の遊具を更新しています。

日常点検として、公園施設の巡回点検を行う公園管理の専門員を2名配置し、目視、触手などによる異常、劣化などの有無を調べています。また、年一回は福岡県内に16社ある社団法人公園施設業協会加盟業者の免許を持った専門業者に点検を委託しています。

すべての幼稚園・保育所で毎日または月に一度は職員が目視・触手による点検をしています。半数以上の園で遊具の安全点検簿を作成管理して、10園で専門業者による定期点検を実施しています。

小中学校は、教務課が専門業者と年一回の点検、巡回点検を行っています。また学校でも、学校管理規則に基づき、月一回の点検と必要に応じた修繕をしています。

園児が遊具を使うときは、保育士などが見守り危険な遊びをした時にはその都度注意をしています。学校では低学年期に、生活科の授業で遊具の安全指導をしています。公園では、安全・快適に利用できるように、注意看板の設置をしています。今後は広報での啓発活動も考えたいと思います。

市民の声



「私にできること」で

環境を改善

月の浦区 田中 まり子

※表紙もご覧ください。

私はクリーンルネッサンスの会の副会長をしています。クリーンルネッサンスの会とは、平成4年5月に発足以来、循環型社会を目指し「捨てればゴミ、生かせば資源」を合言葉に、ゴミ減量に取り組んでいる団体です。

① 毎月第4日曜日の古紙回収も定着し、その収益金で社会福祉協議会を中心に、福祉施設や地域に喜ばれる品々を贈呈しています。

② 生ゴミ減量を目指し、ダンボールコンポストの講習会や良質な堆肥作りの推進拡大を行っています。

私達は、このような活動を通し、自ら率先して実践する事で、ゴミ減量の楽しさと充実感を実感しています。

一人ひとりの意識の変革が、地球環境の改善につながるのと自覚を強く持ち、大いに知恵を発揮して、「私にできること」にこれからもさらに挑戦し、元気いっぱい取り組んで参ります。

行政視察レポート

総務市民
委員会
11月4日～6日

「政策法務推進計画」 について

静岡県 静岡市

静岡市は、清水市との合併を機に平成12年度以降、日常の法律相談や研修などの場を活用し、政策法務に関する職員の意識啓発などに努めています。

その計画目標、期間は、「分権社会・法化社会時代の政策法務の実現」のために政策法務管理を推進することとされており、期間を平成20年度から24年度までの5年間と定めています。各年度の計画の達成状況は、政策法務委員会における評価を踏まえ、次年度の計画に反映させることとされています。

計画推進の考え方と基本方針については、市民の視点、適切な役割分担、職員一人ひとりのリーガルマ

インド(法的思考)の向上、リーガルリスクマネジメントの観点などの上に立ったものとされています。

具体的には、①政策法務管理による政策の実現と組織体制の構築②政策法務情報の市民との共有の促進③政策法務能力の高い人材育成の確保④予防法務の充実と法令遵守の徹底⑤紛争などの的確な処理体制の確立などが掲げられています。

本市においても、平成21年施政方針のなかで、政策法務機能の充実があげられています。

国の地方分権改革推進委員会の第3次勧告で「義務付け・枠付けの見直しと上書きを認める条例制定権の拡充」が提言されたことを受けて、



本市でも自己決定と自己責任のための庁内体制の確立と政策法務の推進が大切であると実感しました。

政策法務:法(条例)を政策実現の手段としてとらえ、地域特性に応じて、独自の条例を創る法的な活動
リーガルリスクマネジメント:組織が法的紛争を原因とする損失を負わないように対処すること

その他視察テーマ・訪問先

・地域コミュニティづくりの取り組みについて

静岡県菊川市

・NPO法人グラウンドワーク三島との協働事業について

静岡県三島市

福祉文教
委員会
11月16日～18日

「放課後子ども教室」の 取り組みについて

東京都 小平市

小平市では、平成16年度から18年度まで小学校2校で文部科学省の委託事業である「地域子ども教室事業」を実施していました。平成19年度からは「放課後子ども教室事業」として市内5校でスタートし、平成21年度では10校まで広がっています。残り9校も含め最終的には市内全小学校区で実施予定とのこと。学校型での取り組みは、制度導入前から学校にボランティアが多く入っていたことから、学童クラブの子どもたちも参加できるようにとのことでした。

現地視察を行った小平第4小学校では、平成20年度にミニバスケットやよさこいなど13種の多様な活動

内容が延べ299回も実施され、参加人数も延べ14,814人(子ども10,564人、指導者713人、安全管理421人、ボランティア1,367人、大人1,749人)と大変充実していました。

小平市では昭和30年代からボランティアの素地が築かれていたことでボランティアの協力が得られやすいこと、また市内に大学が6つあり、大学からの知識の提供や学生の協力体制が整っていることも、この事業の推進に大きく寄与しているようでした。

本市では平成21年度に下大利小学校と南ヶ丘I区公民館において、各々学校型・地域型の2つのタイプの「放課後子ども教室モデル事業」

を実施しています。今後はモデル事業の検証と本格実施に向けた検討を進めていくこととなります。ボランティアの確保や、コーディネーターなどの人材養成が課題になるでしょうが、地域の大人も一緒に楽しめる活動にヒントがあるように感じました。

その他視察テーマ・訪問先

・コミュニティスクール 学校運営協議会について

東京都三鷹市

・保育ママ(家庭福祉)制度について

東京都文京区



文京区での視察風景

都市環境
委員会
11月4日～6日

「環境基本計画」の実行と 「地球温暖化対策地域推進 計画」について 東京都 台東区

東京都台東区は、平成12年3月に策定された「台東区環境基本計画」また、平成17年2月に策定された「台東区地球温暖化対策地域推進計画」(京都議定書発効を受け、地方自治体にも一層の取り組みが求められている地球温暖化対策を総合的・計画的に実施していくためのもの)に基づきさまざまな施策を実施中です。

台東区の特徴は、緑が少なく、上野公園や隅田川ぞいの墨東公園は、緑化率8.4%となっています。緑化を推進するために、緑の条例(自宅・ビルの建て替えの場合、緑の視点を入れる)を制定し、市民の皆さんが少しでも自然に触れ合えるようにしていました。

啓発活動としては、①首都圏エネルギー懇談会の会員は、著名人が登録しているので、イベントなどを企画し、無料で講師を依頼している。②CO₂ダイエット宣言を実施し企業については、登録証の発行や区のHPに掲載③東京商工会議所台東支部主催の事業にも協力④省エネ瓦版やエコガイドなどを年4回発行し、市民へは新聞折込みにより配布があります。また、家庭での省エネアップを推進するために表彰制度も設けているとのことでした。

区民のみなさんや学校、企業に対しての環境教育については、蔵前の環境ふれあい館にて、リサイクル活動、学習講座などの講座や出前講座が

行われていました。また、グリーンリーダーを2年の任期で区長が委嘱し、ボランティア団体も緑の普及活動を推進していました。

現在、10校の学校で屋上緑化や緑のカーテンを作っており、毎年2校ずつ増やしていくとのことでした。

温暖化対策として、本市で可能なことは何か、都市環境委員会でも今後、検討していきます。



区役所の壁面緑化

その他視察テーマ・訪問先

- ・次世代エネルギーパーク構想について 群馬県太田市
- ・雨水利用について 東京都墨田区

議会では、毎年人権・同和問題の研修に取り組んでいます。平成19年度は福岡県人権啓発情報センターにて同和問題教室、平成20年度は市社会教育課による人権・同和問題教室を開催し、施設見学やビデオ上映をはじめとする研修を行ってきました。

今年度は、9月定例会終了後の10月16日に福岡市人権啓発センターを訪問し、センターで取り組み



議会で、人権・同和問題の研修を実施しました。

大野城市議会の取り組み

れている啓発推進事業や交流連携促進事業についての研修を行いました。

福岡市人権開発センターは、コロナセンターの愛称で、博多リバレインに所在し、様々な人権啓発に取り組みされています。また、市民・行政協働型啓発の推進を目的に市民の自発的な取り組みを支援するコアセンターとして位置づけられています。

本市でも人権・同和問題啓発冊子「みんなのしあわせのために」が作成され全戸配布されています。また、7月にコミュニティ別人権・同和問題研修会が各コミュニティセンターで、12月には人権週間講演会がまどかびあで開催されるなどさまざまな取り組みが展開されています。

この研修を通して、人権教育や啓発を議員それぞれの自らの課題として受け止め、身近な差別に気づき、その差別を無くすための行動を起こしていくことが大切だと再認識しました。



審 議 結 果
平成21年第7回11月臨時会

議案番号	件 名	本会議結果	付託委員会
第70号議案	大野城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決	総務市民委員会
第71号議案	大野城市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決	総務市民委員会
第72号議案	大野城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決 (賛成17・反対4)	総務市民委員会

審 議 結 果
平成21年第8回12月定例会

議案番号	件 名	本会議結果	付託委員会
第73号議案	大野城市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決	総務市民委員会
第74号議案	大野城市税条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決	総務市民委員会
第75号議案	大野城市道路並びに普通河川敷地占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決 (賛成19・反対2)	都市環境委員会
第76号議案	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組規約の変更について	全会一致 可決	
第77号議案	福岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	全会一致 可決	
第78号議案	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少について	全会一致 可決	
第79号議案	平成21年度大野城市一般会計補正予算(第7号)について	賛成多数 可決 (賛成20・反対1)	予 算 委 員 会
第80号議案	平成21年度大野城市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	全会一致 可決	予 算 委 員 会
第81号議案	平成21年度大野城市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	全会一致 可決	予 算 委 員 会
第82号議案	平成21年度大野城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	全会一致 可決	予 算 委 員 会
第83号議案	平成21年度大野城市水道事業会計補正予算(第3号)について	全会一致 可決	予 算 委 員 会
第84号議案	平成21年度大野城市下水道事業会計補正予算(第2号)について	全会一致 可決	予 算 委 員 会
請願第2号	2010年度年金の確保に関する請願	全会一致 採択	福祉文教委員会
請願第3号	後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書提出を求める請願	賛成少数 不採択 (賛成4・反対17)	福祉文教委員会
請願第4号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願書	全会一致 採択	総務市民委員会
意見書案第2号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出について	全会一致 可決	
意見書案第3号	2010年度年金の確保を求める意見書の提出について	全会一致 可決	
意見書案第4号	有床診療所の存続と活用に向けた対策を求める意見書の提出について	全会一致 可決	
意見書案第5号	奨学金制度の充実を求める意見書の提出について	賛成多数 可決 (賛成16・反対5)	

陳情関係 - (全議員に写しを配付)

陳情第5号	選挙公報に関する陳情書
陳情第6号	非核三原則の法令化を求める議会決議、意見書採択のお願いに関する陳情書

**議会だよりについて、
みなさまのご意見、
ご感想をお寄せください。**

〒816-8510
大野城市曙町二丁目2番1号
大野城市議会事務局
ダイヤルイン 580-1938
FAX 585-8224
市議会ホームページ
<http://www.city.onojo.fukuoka.jp/gisenkan/shigikai>

あんとほほ

昨年4月にメキシコで発生した新型インフルエンザが国内に入るや、瞬く間に全国に蔓延しパニック状況となりました。しかし、ワクチンの接種が始まると徐々に落ち着きを取り戻してきましたよつです。

現在、受験シーズン真っ只中、受験生も親御さんにとっても非常に心配のことと思いますが、うがいや手洗い、そしてマスクをするなど体調管理を十分に行つて、新型インフルエンザを吹き飛ばし、受験に臨んでください。

(K・T)